

あ  
ま  
ら  
し

# 財政のあらまし

財政のあらましは、市の財政事情を市民のみなさまにお伝えするもので、毎年6月1日と12月1日の年2回公表しています。

今回の平成27年6月1日公表分では、主に平成27年度当初予算の概要と平成26年度下半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の財政運営の状況についてお伝えします。

平成27年6月  
大阪市

## 目 次

第 1	大阪市の予算のしくみ	1
第 2	平成 27 年度予算の概要	2
Ⅰ	全会計予算の状況	2
Ⅱ	一般会計の収入	4
Ⅲ	一般会計の支出（性質別）	5
	一般会計の支出（目的別）	6
Ⅳ	平成 27 年度予算で取り組む主な事業や施策	7
第 3	大阪市の将来の収支見通し	8
第 4	大阪市の財政の現状	9
Ⅰ	収支の状況（市税収入の推移）	9
Ⅱ	支出の状況（性質別の支出の推移）	11
Ⅲ	借金の状況（市債残高の推移）	12
第 5	大阪市の財政状況	13
第 6	平成 26 年度下半期の財政運営の状況	14
Ⅰ	歳入歳出予算執行状況	14
Ⅱ	市有財産の現在高	15
Ⅲ	市債の現在高	16
Ⅳ	一時借入金の現在高	17
Ⅴ	債務負担行為の状況	17
Ⅵ	市民の負担状況	18
第 7	準公営企業及び公営企業の平成 26 年度下半期の業務状況	19
Ⅰ	中央卸売市場事業	20
Ⅱ	港営事業	23
Ⅲ	下水道事業	26
Ⅳ	自動車運送事業	29
Ⅴ	高速鉄道事業	32
Ⅵ	水道事業	35
Ⅶ	工業用水道事業	38
第 8	ホームページのご案内	41

# 第1 大阪市の予算のしくみ

「予算」とは、1年間（4月～翌年3月）における大阪市の“収入”と“支出”の見積りをまとめたものです。

## 収入の見積り

1年間にどのくらいの収入が入ってくるのかの見積りをまとめたものです。

大阪市の収入には、例えば、次のようなものがあります。



市民税などの税金（市税）



国や府から交付されるお金



市債（借金）



保育所などの利用料



証明書発行などの手数料

（平成 27 年度の収入の見積りは、4 ページに記載しています。）



## 支出の見積り

1年間にどのような行政サービスにどのくらいお金を使うのかの見積りをまとめたものです。

大阪市が支出する行政サービスには、例えば、次のようなものがあります。



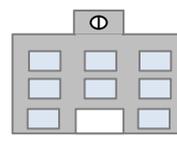
福祉



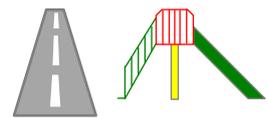
子育て支援



観光・スポーツ振興



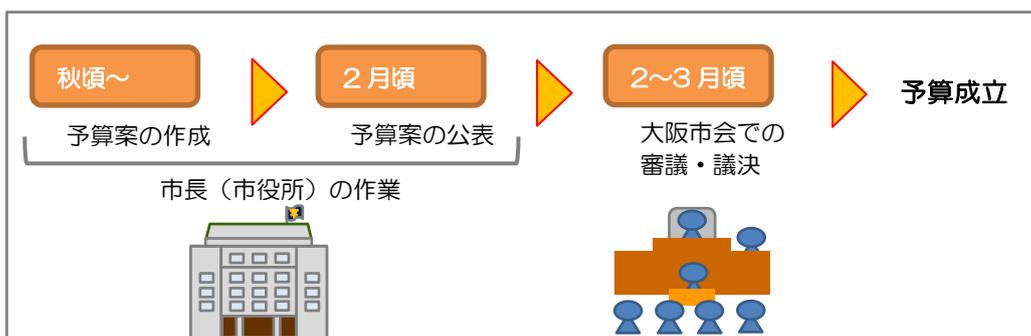
学校などの教育



道路・公園

（平成 27 年度の支出の見積りは、5・6 ページに記載しています。）

「予算」は、市長が案を作成し、大阪市会（議会）で審議し、議決を経て、成立します。例年の大まかな予算編成のスケジュールについては、下記のとおりです。



## 第2 平成27年度予算の概要

### I 全会計予算の状況

大阪市には、目的に合わせて18の会計があります。全ての会計の総称を『全会計』と言います。

平成27年度の全会計予算については、総額3兆9,958億円となっています。なお、前年度と比べると、617億円減(▲1.5%)となっており、減額した要因は、平成26年度の地方公営企業会計制度見直しに伴い計上した退職給付引当金等の減などによるもので、2年ぶりの減となりました。

#### ◆公営・準公営企業会計について

地下鉄、バス、水道事業など、民間企業のようにサービスを受ける方が支払う料金収入を基本に運営している事業を担当している会計です。

公営・準公営企業会計には、4つの公営企業会計と3つの準公営企業会計があります。

会計名	H27年度 予算額	H26年度 予算額*1
<b>公営企業会計</b>		
自動車運送事業会計	164億円	254億円
高速鉄道事業会計	2,304億円	3,206億円
水道事業会計	1,000億円	1,128億円
工業用水道事業会計	24億円	25億円
(市民病院事業会計*3)	—	267億円
<b>準公営企業会計</b>		
中央卸売市場事業会計	153億円	158億円
港営事業会計	305億円	840億円
下水道事業会計	1,584億円	1,707億円
合計	5,534億円	7,585億円

#### ◆政令等特別会計について

一般会計と別に、特定の収入(保険料など)を基本とする事業を担当している会計です。

政令等特別会計には、9つの会計があります。

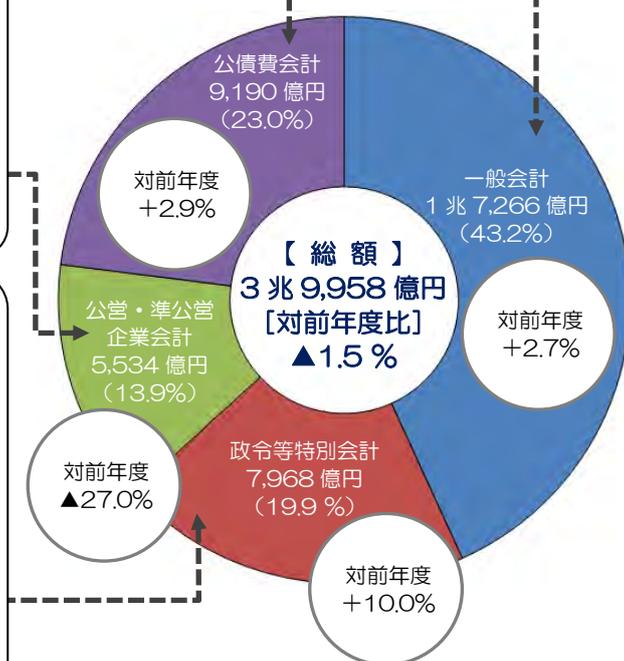
会計名	H27年度 予算額	H26年度 予算額*1
<b>政令等特別会計</b>		
食肉市場事業会計	21億円	28億円
市街地再開発事業会計	207億円	231億円
駐車場事業会計	28億円	28億円
土地先行取得事業会計	1,175億円	999億円
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	3億円	3億円
国民健康保険事業会計	3,889億円	3,377億円
心身障害者扶養共済事業会計	5億円	5億円
介護保険事業会計	2,347億円	2,291億円
後期高齢者医療事業会計	293億円	280億円
(有料道路事業会計*2)	—	3億円
合計	7,968億円	7,245億円

#### ◆一般会計

市税を主な収入とし、市の基本的な施策(福祉、子育て支援、観光、スポーツ振興、学校などの教育、道路、公園など)を担当している大阪市で1番大きな会計です。

#### ◆公債費会計

市債(借金をするための債券)の発行や借金の元金・利子の支払いを一括して担当している会計です。



#### <主な政令指定都市の 平成27年度の全会計予算>

- ・横浜市 : 3兆4,820億円
- ・名古屋市 : 2兆6,626億円
- ・京都市 : 1兆6,932億円
- ・神戸市 : 1兆8,076億円

※1: 平成26年度予算額は、「骨格予算」と呼ばれる当初予算と「肉付け予算」と呼ばれる5月補正予算を合わせた金額を掲載しています。(次ページ以降についても同様です。)

※2: 有料道路事業会計は、平成26年度末で廃止しました。

※3: 市民病院事業会計は、平成26年10月より市民病院が地方独立行政法人へ移行のため、平成26年9月末で廃止しました。

用語	用語説明
<b>&lt; 2 ページ &gt; 全会計予算の状況</b>	
食肉市場事業会計	日常生活に必要な生鮮食料品等（肉類）の供給を行う事業の会計です。
市街地再開発事業会計	生活環境や防災面で課題を抱える既成市街地において、道路・公園等の公共施設と再開発ビルを総合的に整備して、安全で快適な都市環境を創造する市街地再開発事業の会計です。
駐車場事業会計	大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の事業の会計です。
土地先行取得事業会計	公共事業の円滑な推進を図るため、街路・公園等の整備に必要な公共用地の先行取得に関する事業の会計です。
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、こどもの福祉を図るために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。
国民健康保険事業会計	勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。
心身障害者扶養共済事業会計	障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。
介護保険事業会計	40 歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。
後期高齢者医療事業会計	75 歳（一定の障がいがある人は 65 歳）以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。
公営企業会計	地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業の会計です。
準公営企業会計	地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等の一部が適用される企業の会計です。
自動車運送事業会計	大阪市域及び周辺地域におけるバスの交通サービスの提供を行う事業の会計です。
高速鉄道事業会計	大阪市域及び周辺地域における地下鉄やニュートラムの交通サービスの提供を行う事業を担当する会計です。
水道事業会計	飲用水その他の浄水の供給を行う事業の会計です。
工業用水道事業会計	工業用水の供給を行う事業の会計です。
中央卸売市場事業会計	日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業の会計です。
港営事業会計	港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業の会計です。
下水道事業会計	下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業の会計です。

## Ⅱ 一般会計の収入

大阪市の収入には、「みなさんに納めていただく税金（市税）」のほか、「国や府などから交付されるお金」、「市債の発行（借金）による収入」、「保育所などの利用料」や「証明書の発行時の手数料」などがあります。



### 【その他の内訳】

- ・繰入金(基金等)・・・2,013 億円
- ・使用料・手数料・・・671 億円
- ・諸収入など・・・1,217 億円

◆通常収支不足の対応のため、補てん財源を 267 億円（不用地等売却代 196 億円・財政調整基金 71 億円）計上しています。

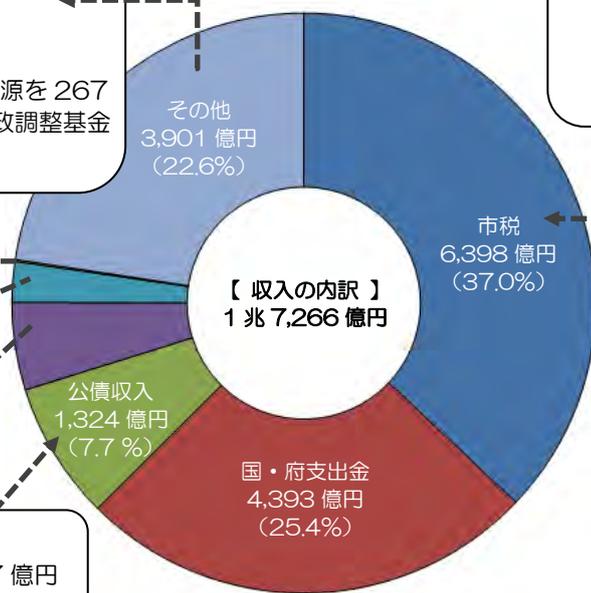
### 【市税の内訳】

- ・個人市民税・・・1,422 億円
- ・法人市民税・・・1,133 億円
- ・固定資産税・都市計画税・・・3,270 億円
- ・その他の税・・・573 億円

地方特例交付金  
18 億円  
(0.1%)

地方交付税  
390 億円  
(2.3%)

譲与税・交付金  
842 億円  
(4.9%)



### 【公債収入の内訳】

- ・公共施設整備などの市債・・・707 億円
- ・臨時財政対策債・・・617 億円

平成 27 年度の市税収入は、所得の増などによる個人市民税の増収があるものの、税制改正の影響などによる法人市民税の減収などから、3年ぶりの減収となる 6,398 億円を計上しています。

### 公債収入って何？

大阪市債を買ってもらって得たお金のことを公債収入といいます。

大阪市債とは、たとえば大阪市が学校や道路・公園などを整備するのに必要なお金の一部を、将来の世代にも負担してもらうために発行する債券のことです。

しかし、市債の発行で得た公債収入は市の借金となるので、将来の返済額を考慮しながら発行額を慎重に検討しています。

### 用語説明

#### ◆国・府支出金

国や府から大阪市に交付されるお金のうち、使い道が決められているお金です。

#### ◆地方交付税

すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう所得税等の国税の一定割合等により財源を保障するお金で、地方の固有財源です。

#### ◆臨時財政対策債

地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。

なお、借り入れたお金は後年度の地方交付税額の算定に反映されることとなっています。

#### ◆譲与税・交付金

国や府が集めた税金の一定割合が配分されるお金です。

#### ◆通常収支不足

補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を除いた収支が不足していることです。

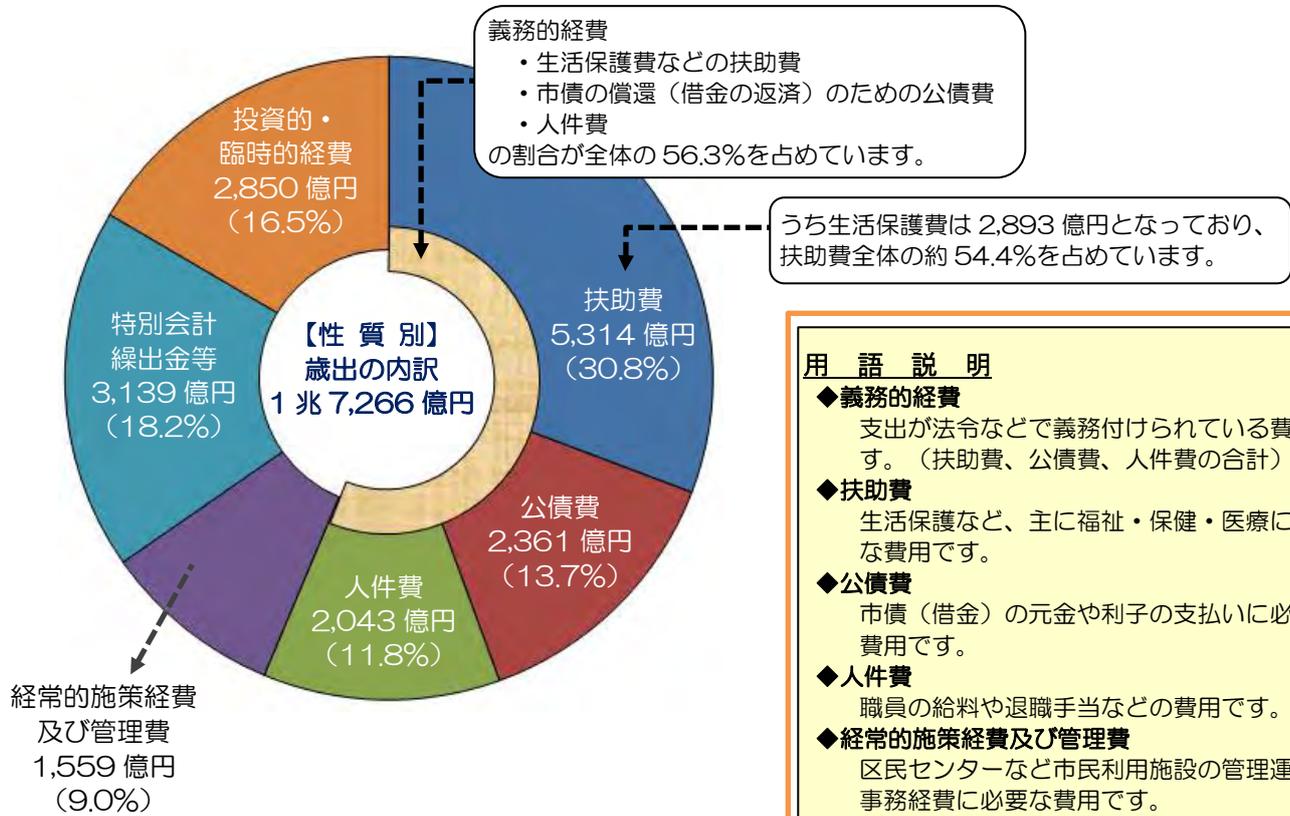
#### ◆財政調整基金

不況による大幅な税収の減や災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てている貯金です。（平成 27 年度末残高（見込み）：1,505 億円）

# Ⅲ 一般会計の支出

## ○性質別

平成 27 年度の一般会計の予算額は、「子どものための教育・保育給付費等の扶助費」や「南海トラフ巨大地震・津波に対する防災・減災対策事業等の投資的・臨時的経費」の増などから、3 年連続の増となる 1 兆 7,266 億円を計上しています。

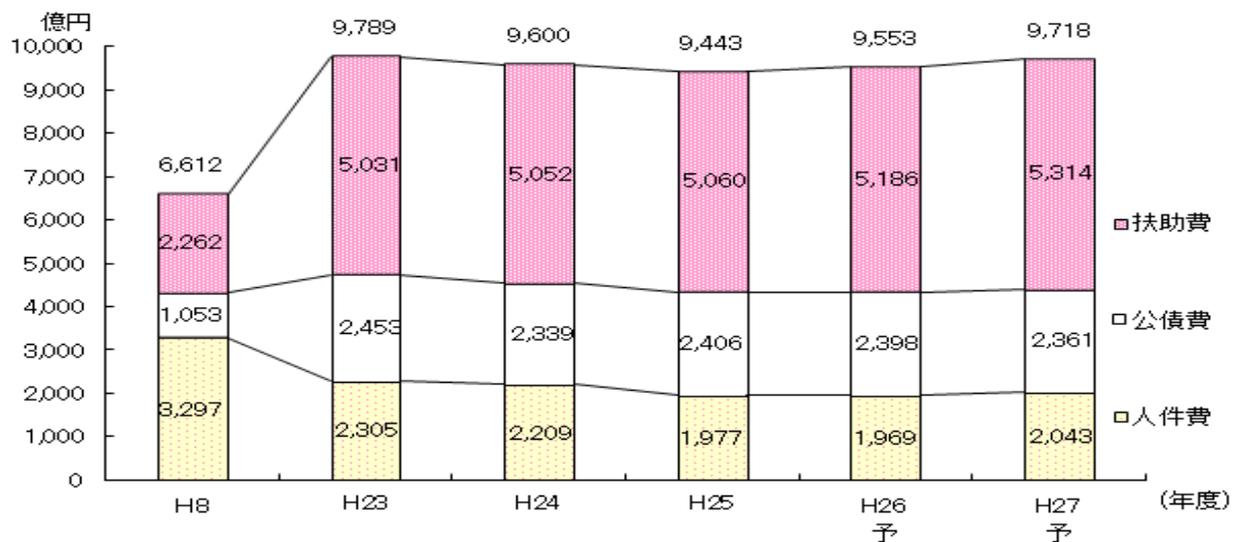


**用語説明**

- ◆**義務的経費**  
支出が法令などで義務付けられている費用です。(扶助費、公債費、人件費の合計)
- ◆**扶助費**  
生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用です。
- ◆**公債費**  
市債 (借金) の元金や利子の支払いに必要な費用です。
- ◆**人件費**  
職員の給料や退職手当などの費用です。
- ◆**経常的施策経費及び管理費**  
区民センターなど市民利用施設の管理運営や事務経費に必要な費用です。
- ◆**特別会計繰出金等**  
一般会計から特別会計に対して、事業費等の補助などのために支出する費用です。
- ◆**投資的・臨時的経費**  
区民センターなど市民利用施設や学校・道路などの整備に必要な費用です。

### ◎義務的経費の推移

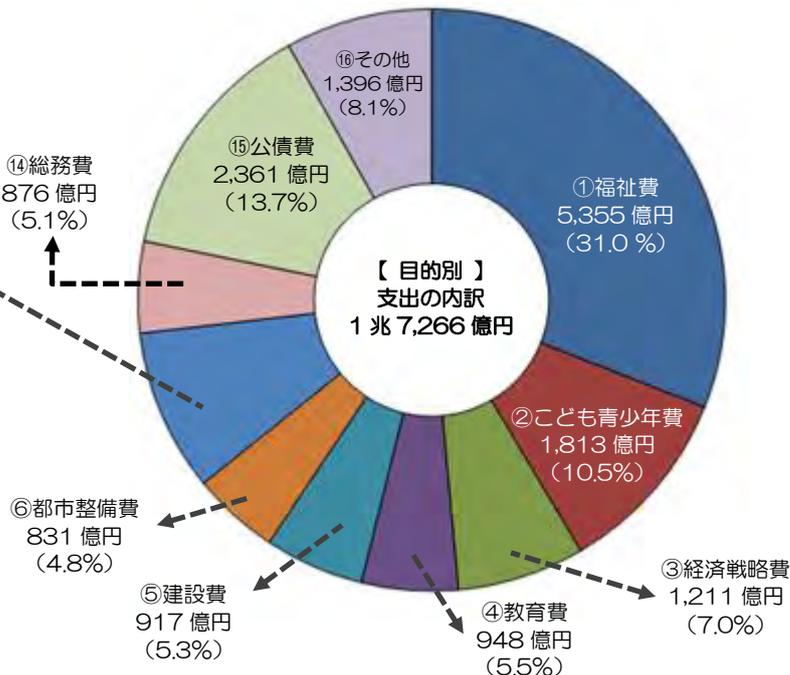
義務的経費は、人件費の抑制に取り組んでいるものの、高齢化等による扶助費の増や過去に発行した市債償還の本格化による公債費の増により、義務的経費全体において高水準で推移しています。



## ○目的別

目的別の支出では、福祉や子育てなど、目的ごとにどれだけの費用が必要となるかが分かります。

	予算額	構成比
⑦健康費	463 億円	2.7%
⑧消防費	387 億円	2.2%
⑨環境費	364 億円	2.1%
⑩港湾費	178 億円	1.0%
⑪都市計画費	88 億円	0.5%
⑫公営企業費	50 億円	0.3%
⑬議会費	28 億円	0.2%



一般会計予算を市民ひとりあたりに換算すると、**約 64 万 3 千円** (642,508 円) となります。市民ひとりあたりの「目的ごとの予算額」と「市税負担額」については、下の表をご覧ください。  
※平成 27 年 3 月 1 日現在の本市推計人口 (2,687,312 人) を用いて算定  
※市税負担額については、( ) 内の金額

①福祉など	<p>＜福祉費＞ 約 20 万円 (約 5 万 6 千円) ・高齢者や障がい者の保健福祉 ・生活保護 など</p>	②子育て支援など	<p>＜子ども青少年費＞ 約 6 万 8 千円 (約 2 万 1 千円) ・子育て支援 ・ひとり親家庭支援 など</p>	③観光・産業経済など	<p>＜経済戦略費＞ 約 5 万 1 千円 (約 1 万円) ・観光、産業経済 ・文化振興、スポーツ振興 など</p>
④学校・図書館など	<p>＜教育費＞ 約 4 万円 (約 2 万円) ・学校や図書館の運営 など</p>	⑤道路・公園など	<p>＜建設費＞ 約 5 万 3 千円 (約 3 万 2 千円) ・道路、橋梁の整備 ・公園、河川の整備 など</p>	⑥市営住宅など	<p>＜都市整備費＞ 約 4 万 2 千円 (約 9 千円) ・市営住宅の建設・管理 ・区画整理 など</p>
⑦保健衛生など	<p>＜健康費＞ 約 1 万 9 千円 (約 8 千円) ・がん検診など健康の保持・増進事業 ・予防接種、公費補償 など</p>	⑧消防・救急など	<p>＜消防費＞ 約 1 万 5 千円 (約 9 千円) ・消火、救助、救急活動 ・火災予防 など</p>	⑨ごみの収集など	<p>＜環境費＞ 約 1 万 5 千円 (約 8 千円) ・ごみの収集・焼却・埋立 ・環境対策 など</p>
⑩港の整備・運営など	<p>＜港湾費＞ 約 1 万 4 千円 (約 3 千円) ・港の整備、運営 など</p>	⑪都市の計画調査など	<p>＜都市計画費＞ 約 7 千円 (約 4 千円) ・都市計画などの計画調査 ・統計調査、建築指導 など</p>	⑫地下鉄など	<p>＜公営企業費＞ 約 8 千円 (約 6 千円) ・地下鉄などの公営企業事業に対する補助 など</p>
⑬議会の運営など	<p>＜議会費＞ 約 1 千円 (約 1 千円) ・議会の運営 など</p>	⑭行政の運営など	<p>＜総務費＞ 約 5 万 8 千円 (約 3 万 6 千円) ・庁舎の整備、修繕 ・区のまちづくり事業 など</p>	⑯その他	<p>＜その他＞ 約 5 万 2 千円 (約 1 万 5 千円) ・土地先行取得事業への繰り出し など</p>

※ページ右上の円グラフのうち、⑮公債費については、各目的別の区分に含めて算定

## Ⅳ 平成 27 年度予算で取り組む主な事業や施策

「活力ある大阪の実現」に向けた平成 27 年度の主な取組みを紹介します。

### 現役世代への重点投資

#### ●子ども・子育て支援新制度における多様な保育ニーズへの対応

- ・民間保育所の新設・増改築や小規模保育・家庭的保育の整備等により、平成 28 年 4 月までに 2,004 人分の入所枠を確保…34 億 8,400 万円
- ・開設準備経費補助の創設等により病児保育施設を 8 か所から 12 か所へ拡充するほか、訪問型病児保育モデル事業の実施区拡充など…3 億 1,600 万円

#### ●塾代助成事業…19 億 3,000 万円

- ・所得要件を設定して助成対象者を中学生の約 5 割に拡大（10 月から）

#### ●学校図書館活用推進事業…3 億 3,600 万円

- ・蔵書の充実や学校図書館補助員等の配置による開館回数の増など

#### ●電子教材活用環境整備事業…5 億 6,600 万円

- ・小中学校教室に大型液晶テレビやノートパソコンを設置し、電子教材活用を促進

#### ●特別支援教育の充実…6 億 7,100 万円

- ・障がいのある子どもと障がいのない子どもが「共に学び、共に育ち、共に生きる教育」を一層推進するための指導・支援体制を強化

#### ●生活指導サポートセンター（個別指導教室）の設置…3,300 万円

- ・対象となる児童生徒の指導や学校への支援など生活指導の充実

#### ●中学校給食事業…22 億 4,000 万円

- ・全員喫食実施学年の拡大、温かいおかずの提供やアレルギー対応等の充実に向けて近隣小学校の調理室を利用した小中親子方式のモデル実施など

#### ●戦後 70 年記念事業…6,000 万円

- ・シンポジウムやイラスト展、パネル展示の開催、地域の戦争体験者の記録や戦跡の活用などを通じて改めて平和について考え、次世代に伝える取組みを実施

### 大阪の成長に向けた府・市一体の取組み

#### ●都市魅力の創造・発信

- ・大阪の歴史におけるさまざまな節目が重なる 2015 年をシンボルイヤーと位置づけ、大坂の陣 400 年プロジェクト(5,000 万円)、水都大阪 2015 開催事業(8,500 万円)、大阪・光の饗宴(1 億 7,300 万円)などの施策・事業を集中的に実施
- ・動物たちの夜の行動を観察できるナイト・ズーの実施や小動物とのふれあいを体験できる広場の開設など天王寺動物公園の魅力向上…7 億 700 万円

#### ●文化施策の展開

- ・文楽をはじめ、市民が楽しめる多彩な芸術文化の催しの開催など…6,000 万円
- ・ふるさと寄附金の活用により、芸術・文化団体の活動支援において市民の想いを尊重できるしくみを創設…500 万円

### 市民生活の安全・安心の確保

#### ●子どもたちを安全・安心に生み育てることができる取組み

- ・こども医療費助成の所得制限撤廃を 12 歳(小学校修了)まで拡充するとともに、12 歳(中学校就学)から 15 歳(中学校修了)までの所得制限を児童手当の基準と同額まで緩和するなど(11 月診療分から)…72 億 8,300 万円
- ・出産直後に体調不良や育児不安があり、家族などから援助が受けられない方に対して、心身のケアや育児のサポートなどの産後ケアを実施…1,100 万円
- ・増加する児童虐待相談等に対応するため、平成 28 年度中の開設に向けて南部児童相談所(仮称)の設置に着手…6,400 万円

#### ●真に支援を必要とする人々のための施策

- ・特別養護老人ホームの入所待機者解消のための整備を促進(平成 27 年度に定員 1,200 人分の整備に着手等)…43 億 7,200 万円
- ・認知症の方が徘徊などにより行方不明となった場合に早期発見・保護につなげる仕組みづくりなど認知症高齢者支援の充実…2,800 万円
- ・発達障がい児専門療育機関の増設(4 か所から 6 か所へ)や障がい者就業・生活支援センター就労支援員の増員(6 人)による発達障がい者支援の充実…5,900 万円
- ・高齢者等要援護者情報の地域への提供や孤立世帯への積極的訪問を通じて地域の見守り活動につなげるなど、地域の見守りネットワークを強化…5 億 5,700 万円

### 区の特性や地域の実情に即した施策の展開

- ・区長による、区の特性や地域の実情に即した施策や事業の企画・立案と総合的な展開のための予算…253 億 2,500 万円

#### ●防災・減災対策

- ・学校施設や庁舎など、震災時の災害応急対策活動の拠点となる施設における吊り天井等脱落対策を推進…57 億 8,500 万円
- ・災害時に広く音声で避難情報を発信できる同報系防災行政無線の改善…5 億 2,000 万円

### 第3 大阪市の将来の収支見通し

大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市政の抜本的改革を進め、「通常収支（単年度）の均衡」をめざすこととしています。

次の「今後の財政収支概算（粗い試算）平成27年2月版」は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものです。

#### ○「今後の財政収支概算（粗い試算）平成27年2月版」

試算の結果、前回（平成26年4月版）と比較すると、当面の単年度通常収支不足額は前回と同程度の200～300億円程度になる見込みとなっています。

※ただし、この試算には多くの不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもって見る必要があります。



※平成27年度予算は、補てん財源（不用地売却代、財政調整基金）を活用することから、実際の収支不足は生じていません。



将来世代に負担を先送りしないために、引き続き、「市政改革の基本方針」や府・市による広域行政・二重行政の一元化を着実に実現していくとともに、区長・局長マネジメントのもと、歳出・歳入両面にわたって更なる自律的な改革に取り組み、行財政改革を強力に推進していきます。

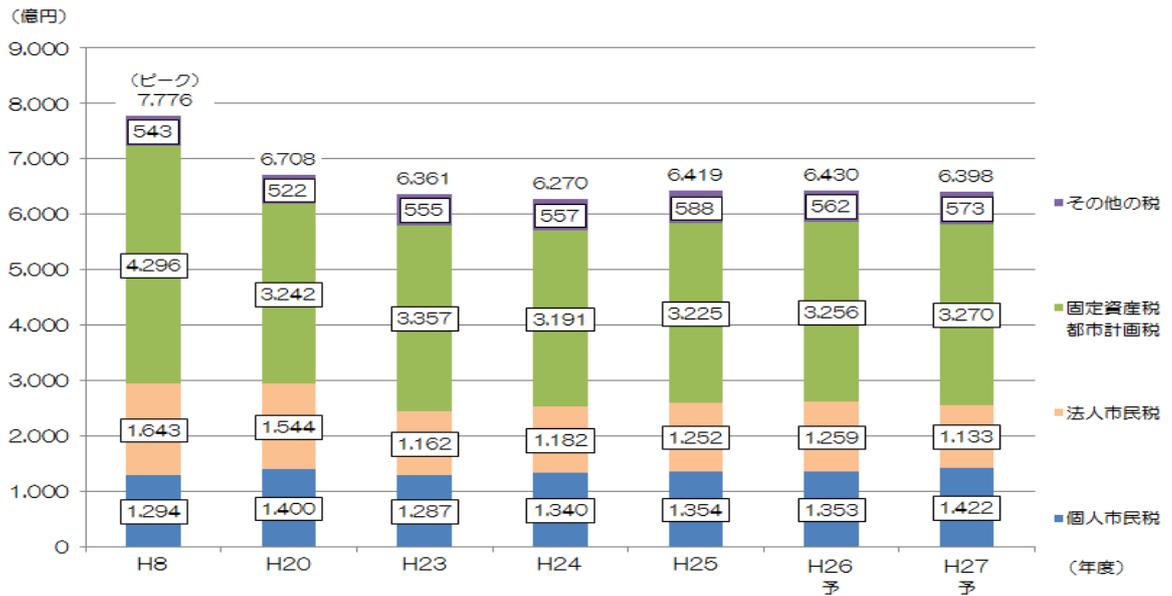
「市政改革の基本方針」をご覧になりたい方は大阪市 HP へ  
<http://www.city.osaka.lg.jp/shiseikaikakushitsu/page/0000299134.html>

# 第4 大阪市の財政の現状

## I 収入の状況

### ○市税収入の推移

- 最も基本的な収入である市税は、平成27年度予算は6,398億円で、
- ・ 税制改正の影響による法人市民税の減収などから、対前年度32億円ダウン
  - ・ 平成20年度（リーマンショック前）と比べると、310億円ダウン
  - ・ 平成8年度（市税収入のピーク）と比べると、1,378億円ダウン
- となっており、依然、市税収入は低い水準となっています。

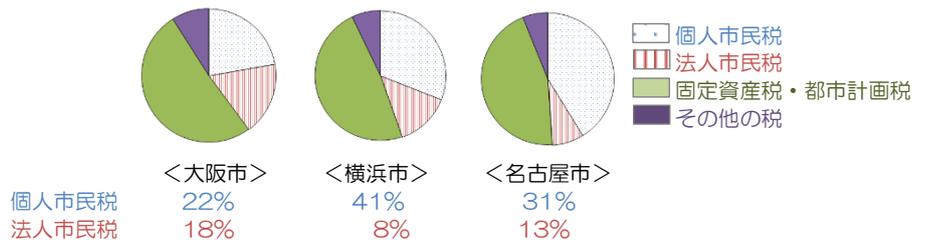


### ◎大阪市の市税収入の特徴

#### 法人市民税の割合が高い

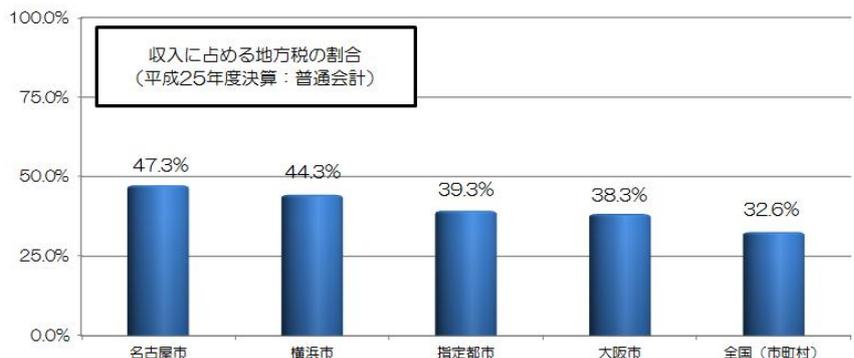
大阪市は、横浜市や名古屋市と比較すると、市税収入の総額に占める個人市民税の割合が低く、法人市民税の割合が高いことが特徴として挙げられます。

＜平成27年度予算個人市民税と法人市民税の市税収入に占める割合 他都市比較＞



#### 全収入に占める市税収入の割合が低い

収入に占める地方税の割合は、全国的に見ても3割程度と、地方税中心の収入構造とはなっていません。引き続き、他の指定都市と連携し、国に対して、地方税財源の拡充強化に向けた要望を行っていきます。



用 語	用語説明
<b>&lt; 9 ページ &gt; 収入の状況（市税収入の推移）</b>	
個人市民税	<p>大阪市内に住んでいる人または事務所等がある方に対して課税される税金のことです。</p> <p>所得金額が一定額以上あれば定額が課税される「均等割」と給料、年金や商売の利益など前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、大阪市内に住んでいる人に対しては、「所得割」と「均等割」が課税されます。また、大阪市内に事務所等がある人で、その区内にお住まいでない人に対しては、「均等割」が課税されます。</p>
法人市民税	<p>大阪市内にある法人（会社など）に対して課税される税金のことです。</p> <p>資本金等の額と従業者の数に応じて課税される「均等割」と国の税金である法人税に応じて課税される「法人税割」があり、大阪市内に事務所等がある法人は「均等割」と「法人税割」が課税され、大阪市内に寮等のみを有する法人には「均等割」のみが課税されます。</p>
固定資産税	<p>大阪市内に土地や建物、償却資産（事業に使う機械など）を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。</p>
都市計画税	<p>市街化区域内（大阪市内のほぼ全域）に土地や建物を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。</p> <p>公園、下水道、街路などの整備費用に使われます。</p>

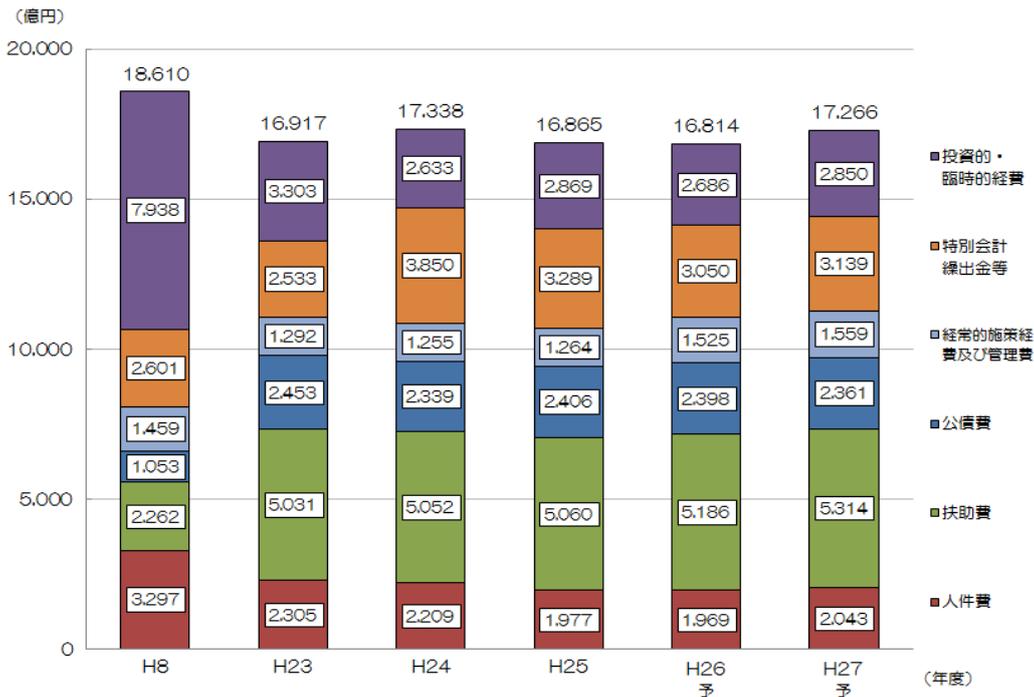
## Ⅱ 支出の状況

### ○性質別の支出の推移

平成 27 年度と市税収入がピークであった平成 8 年度を比較すると、「生活保護費などの扶助費」や「市債（借金）の返済のための公債費」については約 2.3 倍に増加し、生活保護費については約 2.6 倍に増加しています。

人件費については、適正な組織管理や人事管理により削減に努めています。

また、施策の選択と集中により、市債の新規発行の抑制に努め、公債費については、その増加を抑制しています。



### ◎生活保護などの扶助費の推移

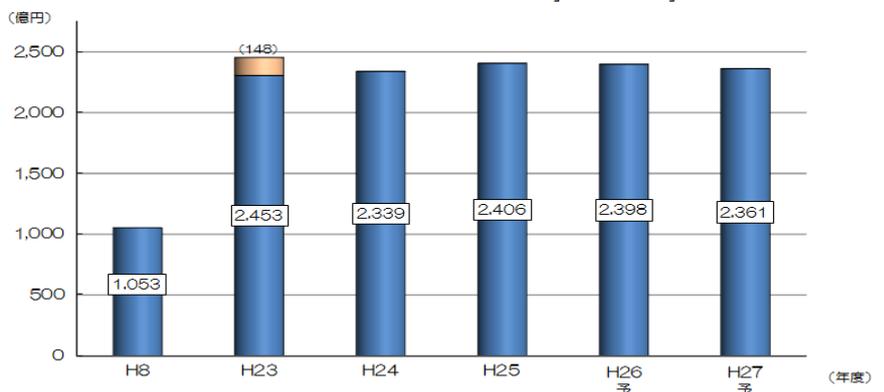
扶助費は、増加し続けています。扶助費の5割以上を占める生活保護費は、不正受給対策などに取り組んでいるものの、高齢化の進展により高水準で推移しており、財政全体を圧迫しています。



### ◎公債費の推移

都市基盤と生活環境の整備のために活用してきた市債の償還（借金の返済）の本格化により、公債費は当面、現在の水準で推移する見込みです。

※平成 23 年度については、市債の将来の返済に備えるため公債償還基金への前倒し積立分（148 億円）を含んでいます。

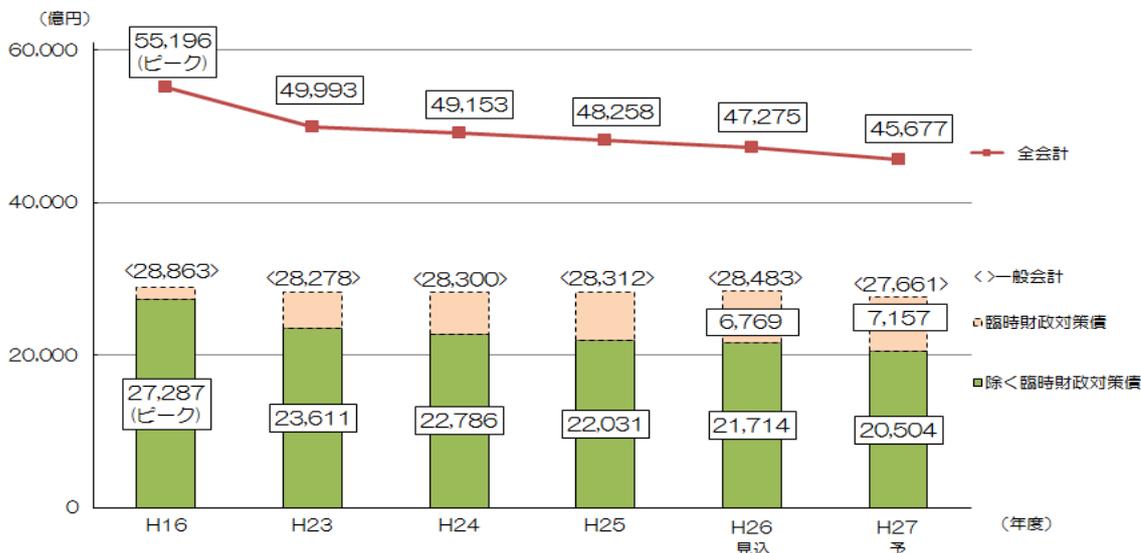


### Ⅲ 借金の状況

#### ○市債残高の推移

施策の選択と集中により、市債の新規発行額を極力抑制しており、全会計ベースでは、平成16年度のピーク時から11年連続で減となる見込みで、一般会計ベースについても、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと11年連続で減となる見込みです。

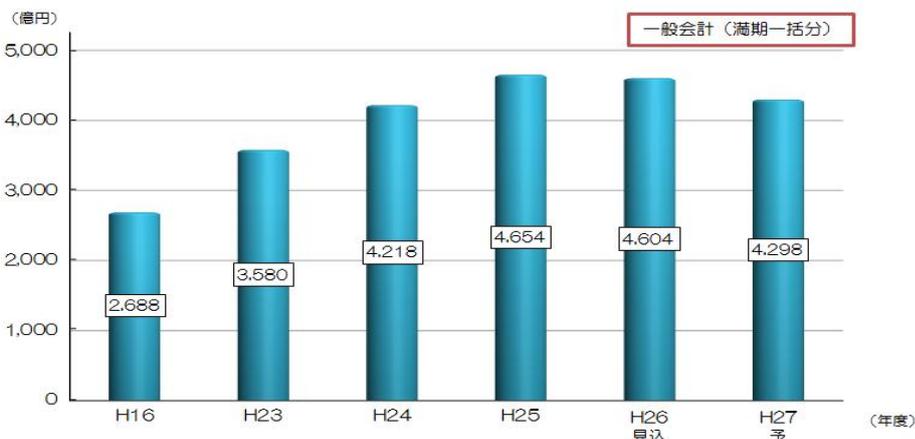
(※「臨時財政対策債」の用語説明は、4ページに記載しています。)



※平成26年度の市債残高については、市民病院の地方独立行政法人への移行による市民病院事業会計の廃止、ごみ焼却処理事業の一部事務組合への移行及び有料道路事業会計の廃止に伴い、実質的な比較を行うため、計数整理した額を記載しています。

#### ◎公債償還基金の残高（借金返済のための積立の残高）

将来の市債（借金）の返済に備え、ルールどおり公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保しています。

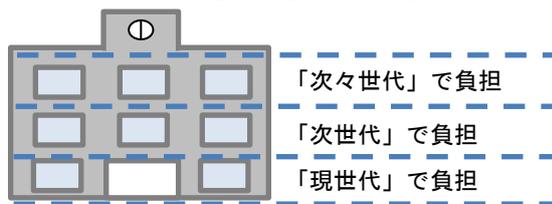


#### ◎なぜ、借金をするのか？

道路、公園、学校などの大きな公共施設の整備には、多額の費用が必要であることから、整備する年度に一括負担するのではなく、「市債」という借金により負担しています。（概ね30年をかけて返済します。）

借金をする理由は、公共施設は長期間利用されるものですから、整備にかかる費用についても、公共施設を利用する現世代～将来世代の長期間にわたって公平に負担を求めためです。

【学校校舎の市債（借金）を返済する場合のイメージ】



#### ◎借金しすぎているのか？

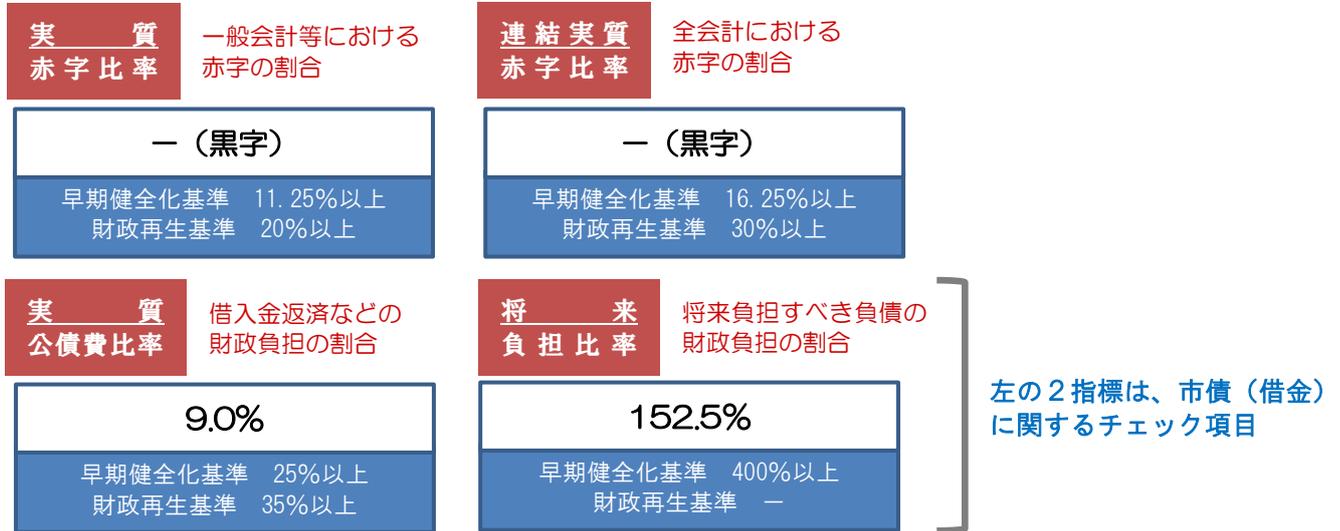
大阪市の財政については、毎年、法律により財政状況を示す指標を算定しています。この指標には「市債（借金）」に関するチェック項目もありますので、次ページで説明させていただきます。

## 第5 大阪市の財政状況

### ○健全化判断比率

大阪市の財政については、法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」と呼ばれる4つの指標を算定しています。

平成25年度決算における健全化判断比率の結果は4指標とも**健全**でした。



平成25年度決算の健全化判断比率の結果は、4指標ともに基準をクリアし、健全性を保っていますが、8ページで説明しましたとおり、当面、200～300億円程度の単年度通常収支不足が見込まれ、依然として厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、引き続き、行財政改革を推進していく必要があります。

### ◎基準を超えてしまったら、どうなるのか？

<早期健全化基準（黄色信号）>

基準を超えると、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることとなります。

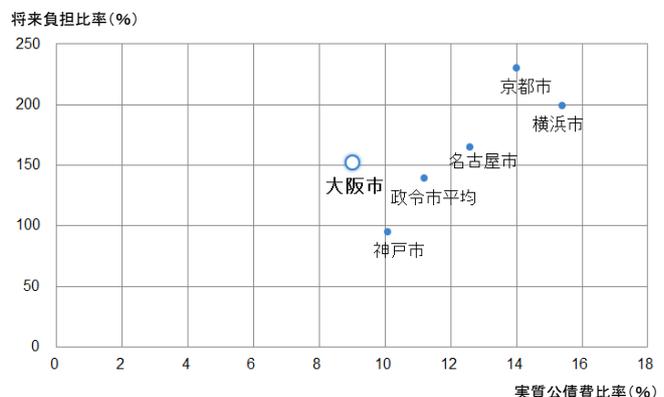
<財政再生基準（赤信号）>

基準を超えると、「財政再生計画」を策定することになり、国の管理の下、財政の健全化が厳しく求められ、大幅な行政サービスの見直しなど市民生活に大きな影響を与えることとなります。

### ◎他都市との比較

下図は、健全化判断比率の指標のうち、市債（借金）に関するチェック項目である「実質公債費比率」と「将来負担比率」を他都市と見比べた図となっており、左下に行けば行くほど、財政負担が軽い状態であることを表しています。

大阪市の財政負担の程度については、他の大規模な都市と遜色のない状態です。



## 第6 平成26年度下半期の財政運営の状況

### I 歳入歳出予算執行状況

平成27年3月31日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (C)	執行済額 (D)	執行歩合 (D)/(C)
一 般 会 計	1,768,912	1,395,800	79	1,768,912	1,182,849	67
食 肉 市 場 事 業 会 計	2,778	1,353	49	2,778	2,252	81
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	23,685	2,199	9	23,685	546	2
駐 車 場 事 業 会 計	2,801	2,108	75	2,801	407	15
有 料 道 路 事 業 会 計	399	64	16	399	50	13
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	99,819	1,708	2	99,819	1,893	2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	345	525	152	345	235	68
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	353,946	216,304	61	353,946	290,680	82
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 会 計	512	311	61	512	495	97
介 護 保 険 事 業 会 計	229,495	185,067	81	229,495	205,512	90
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	28,043	26,888	96	28,043	24,127	86

- (注) 1. 予算現額は前年度からの繰越額を含む。  
2. 「執行歩合」は、円単位の「予算現額」と「執行済額」を用いて算出。

## Ⅱ 市有財産の現在高

平成 27 年 3 月 31 日現在における本市の市有財産の現在高は次のとおりです。

区 分		金 額	構 成 比
		百万円	%
1.	公 有 財 産	6,172,007	86.1
	土 地	4,257,558	59.4
	建 物	1,465,889	20.4
	動 産	4,745	0.1
	物 権	896	0.0
	有 価 証 券	200,068	2.8
	出 資 に よ る 権 利	242,851	3.4
2.	物 品	116,787	1.6
	備 品	96,355	1.3
	車 両	18,055	0.3
	船 舶	2,377	0.0
3.	債 権	143,510	2.0
4.	基 金	740,220	10.3
	合 計	7,172,524	100.0

※数値は速報値のため、決算と異なる場合があります。

- (注)
1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
  2. 「構成比」については、円単位の金額を用いて算出。
  3. 「物品」については、1件100万円以上のもの。

### Ⅲ 市債の現在高

平成27年3月31日現在における本市の会計別の市債の現在高及び市民1人当たりの市債の現在高は次のとおりです。

会 計 別	現 在 高	市民1人当たり	市民1人当たり
		現 在 高 (夜間人口)	現 在 高 (昼間人口)
	百万円	円	円
一 般 会 計	2,780,376	1,033,515	785,733
食 肉 市 場 事 業 会 計	517	192	146
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	161,967	60,206	45,772
駐 車 場 事 業 会 計	1,430	531	404
有 料 道 路 事 業 会 計	818	304	231
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	242,160	90,015	68,435
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	2,492	927	704
介 護 保 険 事 業 会 計	206	77	58
合 計	3,189,966	1,185,767	901,483

- (注) 1. 平成26年10月1日より市民病院が地方独立行政法人へ移行したため、旧市民病院事業会計の現在高は、一般会計へ承継。  
 2. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。  
 3. 「市民1人当たり現在高」は、円単位の会計別現在高と、夜間人口については平成27年4月1日現在の推計人口2,690,214人を、昼間人口については平成22年国勢調査3,538,576人を用いて算出。

## Ⅳ 一時借入金の現在高

平成27年3月31日現在における、一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりです。

予算で定めた最高額	一時借入金の現在高
169,000 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

## Ⅴ 債務負担行為の状況

平成27年3月31日現在における、平成26年度下半期の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりです。

事 項 名	債務負担期間	議決限度額	契約金額
税務事務システム事業	平成27年度	21,000 千円	1,027 千円
幼稚園耐震改修工事	平成27年度	231,000	5,183
南港焼却工場煙突解体工事	平成27年度	120,000	98,063
スポーツ施設設備工事	平成27年度	332,000	257,910
道路築造工事	平成27年度	1,735,000	770,519
橋梁改修工事	平成27～28年度	1,624,000	463,564
河川改修工事	平成27年度	256,000	208,340
公園電気設備改修工事	平成27年度	50,000	37,443
公園樹及び街路樹保全工事	平成27年度	151,000	130,346
中央突堤北岸壁改修工事	平成27年度	131,000	100,320
市営住宅耐震改修工事	平成27～28年度	1,716,000	565,310
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平成27～32年度	193,000	24,452
新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給	平成27～33年度	941,000	118,499
エコ住宅購入融資等に対する利子補給	平成27～32年度	126,000	3,662
消防庁舎建設工事	平成27～29年度	1,417,000	885,600
校舎建設工事	平成27～28年度	5,638,000	4,384,967
市庁舎設備整備工事	平成27～29年度	1,818,000	1,678,784
児童自立支援施設寮舎解体工事	平成27年度	8,000	5,226

事 項 名	債務負担期間	議決限度額	契約金額
土地区画整理事業に伴う都市再生住宅 建設工事	平成 27 ～ 28 年度	398,000	336,226
公 営 住 宅 建 設 工 事	平成 27 ～ 29 年度	11,153,000	6,605,186
弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解 に伴う立替金元本の弁済	平成 27 ～ 35 年度	57,330,000	57,330,000
弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解 に伴う立替金元本の分割支払に対する利息	平成 27 ～ 35 年度	和解調書の定めるところにより算定される額	限度額に同じ
弁天町駅前開発土地信託事業終了に伴い 継承する残存債務の弁済	平成 27 年度～ 債務消滅時	2,947,000	2,922,447
地 域 人 づ く り 事 業	平成 27 年度	369,000	176,457
区 庁 舎 建 設 工 事	平成 27 年度	1,924,000	1,620,038
区 民 施 設 建 設 工 事	平成 27 年度	1,375,000	1,171,866
老人福祉センター建設工事	平成 27 年度	198,000	168,657
図 書 館 建 設 工 事	平成 27 年度	321,000	278,074
大阪府・大阪市特別区設置協定書広報事業	平成 27 年度	154,000	150,198
住 民 投 票 啓 発 事 務	平成 27 年度	150,000	90,434

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。  
2. 「河川改修工事」及び「公園樹及び街路樹保全工事」については、上半期の契約金額を下半期に変更したもの。

## Ⅵ 市民の負担状況

平成 27 年度当初予算における市民の負担状況は次のとおりです。

市 税 収 入	うち個人市民税	個人市民税 1 人当たり 負 担 額
百万円 639,756	百万円 142,191	円 123,160

- (注) 個人市民税 1 人当たり負担額は、千円単位の個人市民税の額と平成 26 年 7 月 1 日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,154,518 人を用いて算出。

## 第7 準公営企業及び公営企業の平成 26 年度下半期の業務状況

準公営企業及び公営企業の平成 26 年度下半期の業務状況について、「地方公営企業法第 40 条の 2」並びに「大阪市準公営企業及び公営企業各事業の設置等に関する条例<sup>※</sup>」に基づき、次ページから記載しています。

- ※ 次に掲げる条例の総称です。
- ・ 大阪市中央卸売場事業の設置等に関する条例
  - ・ 大阪市港営事業の設置等に関する条例
  - ・ 大阪市下水道事業の設置等に関する条例
  - ・ 大阪市交通事業の設置等に関する条例
  - ・ 大阪市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例

### ○対象事業

	事業名	事業概要
準公営企業	中央卸売市場事業	日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業です。
	港営事業	港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業です。
	下水道事業	下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業です。
公営企業	自動車運送事業	大阪市域及び周辺地域におけるバスの交通サービスの提供を行う事業です。
	高速鉄道事業	大阪市域及び周辺地域における地下鉄やニュートラムの交通サービスの提供を行う事業です。
	水道事業	飲用水その他の浄水の供給を行う事業です。
	工業用水道事業	工業用水の供給を行う事業です。

※市民病院事業会計は、平成 26 年 10 月より市民病院が地方独立行政法人へ移行のため、平成 26 年 9 月末で廃止

## I 中央卸売市場事業

### 1. 概 況

平成 26 年度下半期における経営収支は、収益が 38 億 8,200 万円、費用が 45 億 2,600 万円となり、差引 6 億 4,400 万円の損失となりました。

建設改良工事については、東部市場の受変電設備改修工事等を実施しました。

### 2. 損益計算書の要旨

自 平成26年10月 1日  
至 平成27年 3月31日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,910	営 業 収 益	2,922
市 場 管 理 費	1,773	売 上 高 割 使 用 料	402
そ の 他	2,137	施 設 使 用 料	2,008
		雑 収 益	512
営 業 外 費 用	616	営 業 外 収 益	960
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	444
		当 期 純 損 失	644
合 計	4,526	合 計	4,526
	当 期 純 損 失	644 百万円	
	前 期 繰 越 欠 損 金	34,012 百万円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	34,656 百万円	

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成27年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	86,441	固 定 負 債	59,667
有 形 固 定 資 産	86,218	企 業 債	59,119
土 地	17,209	引 当 金	548
建 物	56,587	流 動 負 債	8,374
そ の 他	12,422	一 時 借 入 金	403
無 形 固 定 資 産	221	企 業 債	6,591
投 資 そ の 他 の 資 産	2	未 払 金	778
流 動 資 産	336	預 り 金	563
現 金 ・ 預 金	49	そ の 他	39
未 収 金	183	繰 延 収 益	17,519
そ の 他	104	資 本 金	34,616
繰 延 勘 定	10	剰 余 金	△ 33,389
合 計	86,787	資 本 剰 余 金	1,267
		欠 損 金	△ 34,656
		(うち当年度純損失)	(△ 2,262)
合 計	86,787	合 計	86,787

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,063 百万円  
 2. 繰延収益の収益化累計額 23,277 百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成27年3月31日現在)

平成26年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
65,458	2,473	2,221	65,710

(2) 一時借入金の現在高 (平成27年3月31日現在)

403 百万円

## 5. 業務の状況

### (1) 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
	トン	トン	トン	%	百万円	百万円	百万円	%
本 場	316,330	301,935	14,395	4.8	128,803	123,416	5,387	4.4
東 部 市 場	120,452	126,047	△ 5,595	△ 4.4	46,551	47,012	△ 461	△ 1.0
合 計	436,782	427,982	8,800	2.1	175,354	170,428	4,926	2.9

### (2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
東 部 市 場 設 備 改 良	百万円 126	受変電設備改修工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## Ⅱ 港営事業

### 1. 概 況

平成26年度下半期における経営収支は、収益が80億3,100万円、費用は567億8,700万円となり、差引487億5,600万円の損失となっておりますが、これは、地方公営企業会計制度見直し※に伴い、土地造成勘定の評価損等を特別損失で計上したことなどによるものです。なお、特別損益を除いた経常損益では、13億5,100万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、上屋アスベスト対策等を実施しました。また、大阪港埋立事業では、夢洲地区の埋立等を実施しました。

※地方公営企業会計制度見直し

- ・販売するために所有している商品（土地を含む）等について、原価と時価を比較し両者のいずれか低いほうを採用する資産評価の義務化 など
- ・当年度損益への影響がありますが、制度の見直しによるもので、経営状況が変わったものではありません。

### 2. 損益計算書の要旨

自 平成26年10月1日  
至 平成27年3月31日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	2,332	港湾施設提供事業収益	2,315
営業費用	2,226	営業収益	1,907
荷役機械運営費	50	荷役機械収益	58
上屋倉庫運営費	1,771	上屋倉庫収益	1,849
その他	405		
営業外費用	106	営業外収益	408
大阪港埋立事業費用	4,212	大阪港埋立事業収益	5,580
営業費用	1,019	営業収益	5,213
土地売却原価	243	土地売却収益	2,722
一般管理費	706	土地賃貸料収益	2,491
その他	70		
営業外費用	3,193	営業外収益	367
経常利益	(1,351)		
特別損失	50,243	特別利益	136
		当期純損失	48,756
合 計	56,787	合 計	56,787
	当期純損失	48,756	百万円
	前期繰越欠損金	114,811	百万円
	当年度未処理欠損金	163,567	百万円

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成27年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	52,287	固 定 負 債	171,833
有 形 固 定 資 産	39,539	企 業 債	140,716
土 地	27,531	引 当 金	529
建 物	7,628	そ の 他	30,588
構 築 物	2,021	流 動 負 債	15,437
機 械 及 び 装 置	1,014	企 業 債	13,554
そ の 他	465	未 払 金	871
建 設 仮 勘 定	880	引 当 金	53
無 形 固 定 資 産	66	前 受 金	13
投 資 そ の 他 の 資 産	12,682	預 り 金	946
土 地 造 成 勘 定	202,516	繰 延 収 益	77
完 成 土 地	159,000	資 本 金	244,415
未 成 土 地	43,516	剰 余 金	△ 159,379
流 動 資 産	17,563	資 本 剰 余 金	4,188
現 金 ・ 預 金	196	欠 損 金	△ 163,567
未 収 金	742	(うち当年度純損失)	(△ 102,728 )
短 期 貸 付 金	16,700		
そ の 他	△ 75		
繰 延 勘 定	17		
合 計	272,383	合 計	272,383

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,068百万円  
 2. 繰延収益の収益化累計額 1,023百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成27年3月31日現在)

平成26年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
157,000	960	3,690	154,270

(2) 一時借入金の現在高 (平成27年3月31日現在)

なし

## 5. 業務の状況

### (1) 港湾施設運営の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
荷 役 機 械	2 基	2 基	0 基	— %
上 屋	81 棟	81 棟	0 棟	—
附 設 事 務 所	51 カ所	51 カ所	0 カ所	—
貯 炭 場	8,404 m <sup>2</sup>	8,404 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	—
荷 さ ば き 地	918,081 m <sup>2</sup>	918,081 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	—
引 船	0 隻	1 隻	△ 1 隻	△ 100.0

(注) 施設数及び面積は、各期末現在である。

### (2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

#### ① 湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
上 屋 整 備	361 百万円	上屋アスベスト対策等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

#### ② 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 地 区 埋 立	5 百万円	下水道整備
舞 洲 地 区 埋 立	82	道路整備工事
夢 洲 地 区 埋 立	285	埋立工事等
関 連 事 業	1,034	下水道整備等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

### Ⅲ 下水道事業

#### 1. 概 況

平成 26 年度下半期における経営収支は、収益が 416 億 3,500 万円、費用が 387 億 1,300 万円となり、差引 29 億 2,200 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、新今里～寺田町下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠、ポンプ場の増設工事などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、平成の太閤下水をはじめとする合流式下水道改善対策や、長堀抽水所雨水滞水池の建設などを進めたほか、都市環境対策（アメニティ対策）として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。また、老朽化した施設の改築・更新を行いました。

#### 2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成26年10月1日  
至 平成27年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	34,506	営 業 収 益	32,991
管 渠 費	2,010	下 水 道 使 用 料	18,703
抽 水 所 費	1,320	一 般 会 計 補 助 金	13,838
処 理 場 費	6,429	そ の 他 営 業 収 益	450
そ の 他	24,747		
営 業 外 費 用	4,207	営 業 外 収 益	8,581
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	462
経 常 利 益	(2,859)		
		特 別 利 益	63
当 期 純 利 益	2,922		
合 計	41,635	合 計	41,635
	当 期 純 利 益	2,922 百万円	
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	135,342 百万円	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,536 百万円	
	変 動		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	141,800 百万円	

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成27年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,136,060	固 定 負 債	462,018
有形固定資産	1,112,725	企 業 債	451,114
構 築 物	683,770	引 当 金	8,387
機 械 及 び 装 置	206,736	そ の 他	2,517
そ の 他	222,219	流 動 負 債	70,992
無形固定資産	16,334	企 業 債	43,809
投資その他の資産	7,001	未 払 金	26,797
		そ の 他	386
流 動 資 産	48,090	繰 延 収 益	382,825
現 金 ・ 預 金	270	資 本 金	73,373
未 収 金	7,467	剰 余 金	194,984
短 期 貸 付 金	38,150	資 本 剰 余 金	53,184
前 払 金	1,912	利 益 剰 余 金	141,800
そ の 他	291	(うち当年度純損失)	(△4,820)
繰 延 勘 定	42		
合 計	1,184,192		1,184,192

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 854,130 百万円  
 2. 繰延収益の収益化累計額 313,470 百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成27年3月31日現在)

平成26年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
491,549	20,122	16,748	494,923

(2) 一時借入金の現在高 (平成27年3月31日現在)

なし

## 5. 業務の状況

### (1) 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,918,765 m	4,910,757 m	8,008 m	0.2 %
抽 水 所	58 カ所	58 カ所	0 カ所	—
下 水 処 理 場	12 カ所	12 カ所	0 カ所	—
スラッジセンター	1 カ所	1 カ所	0 カ所	—
排 水 面 積	190,527,000 m <sup>2</sup>	190,527,000 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	—
処 理 面 積	190,527,000 m <sup>2</sup>	190,527,000 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	—

(注) 管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

### (2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
新今里～寺田町幹線下水管渠築造工事	2,238	平成21年度からの継続工事(延長4.3km)
逢阪会所貯留水ポンプ設備その他工事	323	貯留水ポンプ設備工事等
長堀抽水所雨水滞水池築造工事	314	雨水滞水池築造工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## IV 自動車運送事業

### 1. 概 況

平成 26 年度下半期における経営収支は、収益が 153 億 8,600 万円、費用が 369 億 5,600 万円となり、差引 215 億 7,000 万円の損失となっております。また、住之江用地土地信託事業終了にかかる和解金の支払い及び固定資産売却等の特別損益を除いた経常損益では、2 億 8,000 万円の損失となりました。

建設改良工事については、カード発売機の改修などを実施しました。

### 2. 損益計算書の要旨

自 平成26年10月1日

至 平成27年3月31日

費		用	収		益		
科	目	金	額	科	目	金	額
			百万円				百万円
営	業	費	6,380	営	業	収	5,777
	車	両	520		運	輸	5,702
	運	転	3,154		運	輸	75
	そ	の	2,706				
	他						
営	業	外	135	営	業	外	458
	費	用			う	ち	410
					一	般	
					会	計	
					補	助	
					金		
				経	常	損	(280)
				特	別	利	9,151
				当	期	純	21,570
				損	失		
合	計		36,956	合	計		36,956
				当	期	純	21,570
				損	失	百	万円
				前	期	繰	59,093
				越	欠	損	59,093
				金		百	万円
				当	年	度	80,663
				未	処	理	80,663
				欠	損	金	80,663
						百	万円

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成27年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	11,622	固 定 負 債	23,654
有 形 固 定 資 産	11,616	企 業 債	6,927
土 地	2,834	引 当 金	7,395
建 物	5,393	そ の 他	9,332
車 両	1,243	流 動 負 債	25,486
そ の 他	2,129	一 時 借 入 金	16,000
建 設 仮 勘 定	17	企 業 債	1,100
無 形 固 定 資 産	6	未 払 金	3,465
流 動 資 産	5,982	引 当 金	355
現 金 ・ 預 金	3,188	そ の 他	4,566
未 収 金	2,707	繰 延 収 益	2,784
そ の 他	87	資 本 金	46,305
		剰 余 金	△ 80,625
		資 本 剰 余 金	38
		欠 損 金	△ 80,663
		(うち当年度純損失)	(△ 28,255)
合 計	17,604	合 計	17,604

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額等 29,849 百万円  
 2. 繰延収益の収益化累計額 9,657 百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成27年3月31日現在)

平成26年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
8,957	—	930	8,027

(2) 一時借入金の現在高 (平成27年3月31日現在)

16,000 百万円

## 5. 業務の状況

### (1) 運輸成績（1日平均）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
営 業 キ 口	444.5 km	439.3 km	5.2 km	1.2 %
在 籍 車 数	530 両	530 両	0 両	—
運 転 車 数	460 両	490 両	△ 30 両	△ 6.1
走 行 キ 口	46,400 km	48,625 km	△ 2,225 km	△ 4.6
乗 車 人 員	194,671 人	207,067 人	△ 12,396 人	△ 6.0
乗 客 収 入	31,325,127 円	33,369,639 円	△ 2,044,512 円	△ 6.1

(注) 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

### (2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
車 両 機 器 更 新 等	百万円 18	カード発売機の改修など

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## V 高速鉄道事業

### 1. 概 況

平成 26 年度下半期における経営収支は、収益が 845 億 5,600 万円、費用が 761 億 6,600 万円となり、差引 83 億 9,000 万円の剰余となっております。また、住之江第二用地売却等の特別損益を除いた経常損益では、108 億 3,800 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター等設置工事、可動式ホーム柵設置工事及び車両改造等工事などを実施しました。

### 2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成26年10月1日  
至 平成27年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	66,715	営 業 収 益	76,876
車 両 保 存 費	5,626	運 輸 収 益	72,521
運 転 費	10,729	運 輸 雑 収	4,355
運 輸 費	14,154		
そ の 他	36,206		
営 業 外 費 用	6,997	営 業 外 収 益	7,674
経 常 利 益	(10,838)		
特 別 損 失	2,454	特 別 利 益	6
当 期 純 利 益	8,390		
合 計	84,556	合 計	84,556
	当 期 純 利 益	8,390 百万円	
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	72,321 百万円	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	80,711 百万円	

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成27年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,238,909	固 定 負 債	583,875
有 形 固 定 資 産	1,159,967	企 業 債	491,314
土 地	58,080	引 当 金	88,403
線 路 設 備	819,037	そ の 他	4,158
電 路 設 備	150,791	流 動 負 債	82,067
車 両	41,710	企 業 債	37,875
そ の 他	66,006	未 払 金	27,518
建 設 仮 勘 定	24,343	引 当 金	4,126
無 形 固 定 資 産	2,545	そ の 他	12,548
投 資 そ の 他 の 資 産	76,397	繰 延 収 益	183,900
流 動 資 産	113,746	資 本 金	412,812
現 金 ・ 預 金	86,527	剰 余 金	83,871
未 収 金	10,248	資 本 剰 余 金	3,160
短 期 貸 付 金	16,000	利 益 剰 余 金	80,711
そ の 他	971	(うち当年度純損失)	(△) 58,643
繰 延 勘 定	13	評 価 差 額 等	6,143
合 計	1,352,668	合 計	1,352,668

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,081,415 百万円  
 2. 繰延収益の収益化累計額 163,701 百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成27年3月31日現在)

平成26年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
538,904	12,216	21,931	529,189

(2) 一時借入金の現在高 (平成27年3月31日現在)

なし

## 5. 業務の状況

### (1) 運輸成績（1日平均）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	129.9 km	129.9 km	0 km	— %
	中 量 軌 道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	—
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,264 両	1,280 両	△ 16 両	△ 1.3
	中 量 軌 道	80 両	80 両	0 両	—
	計	1,344 両	1,360 両	△ 16 両	△ 1.2
運 転 車 数	高 速 鉄 道	986 両	984 両	2 両	0.2
	中 量 軌 道	61 両	61 両	0 両	—
	計	1,047 両	1,045 両	2 両	0.2
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	310,850 km	311,286 km	△ 436 km	△ 0.1
	中 量 軌 道	14,192 km	14,070 km	122 km	0.9
	計	325,042 km	325,356 km	△ 314 km	△ 0.1
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,293,914 人	2,278,404 人	15,510 人	0.7
	中 量 軌 道	74,615 人	73,218 人	1,397 人	1.9
	計	2,368,529 人	2,351,622 人	16,907 人	0.7
乗 客 収 入		398,464,363 円	404,448,423 円	△ 5,984,060 円	△ 1.5

(注) 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

### (2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
エレベーター等設置工事	648	谷町四丁目駅など10駅
可動式ホーム柵設置工事	2,096	千日前線など
車両改造等工事	2,776	車内リフレッシュ化改造など

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## VI 水道事業

### 1. 概 況

平成 26 年度下半期における経営収支は、収益が 336 億 3,700 万円、費用が 289 億 8,400 万円となり、差引 46 億 5,300 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、153 万 6,275 世帯となり前年同期に比べ 0.8%の増加となっています。

### 2. 損益計算書の要旨

自 平成26年10月1日  
至 平成27年3月31日

費		用	収		益		
科	目	金	額	科	目	金	額
		百万円				百万円	
営	業	費	用	営	業	収	益
			26,216				30,887
浄	水	送	水	給	水	収	益
			4,893				29,293
配	水	費		受	託	工	事
			3,150				収
給	水	費		そ	の	他	営
			2,340				業
そ	の	他					収
			15,833				益
営	業	外	費	営	業	外	収
			2,449				益
							929
経	常	利	益				
			(3,151)	特	別	利	益
特	別	損	失				1,821
			319				
当	期	純	利				
			益				
			4,653				
合	計		33,637	合	計		33,637
			当	期	純	利	益
							4,653 百万円
			前	期	繰	越	利
							益
							剰
							余
							金
							17,308 百万円
			そ	の	他	未	処
							分
							利
							益
							剰
							余
							金
							11,665 百万円
			変	動	額		
			当	年	度	未	処
							分
							利
							益
							剰
							余
							金
							33,626 百万円

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成27年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	418,770	固 定 負 債	192,058
有 形 固 定 資 産	383,741	企 業 債	177,746
土 地	5,794	引 当 金	13,668
建 物	19,353	そ の 他	644
構 築 物	317,665	流 動 負 債	33,989
機 械 及 び 装 置	33,447	企 業 債	16,464
そ の 他	663	未 払 金	12,818
建 設 仮 勘 定	6,819	前 受 金	238
無 形 固 定 資 産	14,413	預 り 金	3,204
投 資 そ の 他 の 資 産	20,616	そ の 他	1,265
流 動 資 産	48,030	繰 延 収 益	36,777
現 金 ・ 預 金	40,482	資 本 金	156,720
未 収 金	4,502	剰 余 金	47,271
貯 蔵 品	724	資 本 剰 余 金	10,045
そ の 他	2,322	利 益 剰 余 金	37,226
繰 延 勘 定	15	(うち当年度純損失)	(△1,364)
合 計	466,815	合 計	466,815

- (注) 1. 有形固定資産等の減価償却累計額 360,914 百万円  
 2. 繰延収益の収益化累計額 27,454 百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成27年3月31日現在)

平成26年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
202,617	—	8,407	194,210

(2) 一時借入金の現在高 (平成27年3月31日現在)

なし

## 5. 業務の状況

### (1) 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	210,195,700 m <sup>3</sup>	216,446,820 m <sup>3</sup>	△ 6,251,120 m <sup>3</sup>	△ 2.9 %
1 日 平 均	1,154,921 m <sup>3</sup>	1,189,268 m <sup>3</sup>	△ 34,347 m <sup>3</sup>	△ 2.9
給 水 世 帯 数	1,536,275 世帯	1,523,989 世帯	12,286 世帯	0.8

- (注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。  
 2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、大東市及び東大阪市）分を含む。

### (2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
改 良 工 事		
浄 送 水 設 備	2,664	庭窪浄水場設備改良等
配 水 設 備	10,210	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	1,564	その他設備改良

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## Ⅶ 工業用水道事業

### 1. 概 況

平成 26 年度下半期における経営収支は、収益が 8 億 3, 200 万円、費用が 7 億 9, 700 万円となり、差引 3, 500 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、配水管の布設等を実施しました。

### 2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成26年10月1日  
至 平成27年3月31日 〕

費		用		収		益	
科	目	金	額	科	目	金	額
			百万円				百万円
営	業	費	675	営	業	収	737
	浄	水	239		給	水	726
	配	水	137		受	託	5
	そ	の	299		そ	の	6
	他				其	他	
営	業	外	73	営	業	外	95
	費	用			収	益	
経	常	利	(84)				
	益						
特	別	損	49				
	失						
当	期	純	35				
	利	益					
合	計		832	合	計		832
		当	35				
		期	百万円				
		純					
		利					
		益					
		前	4,505				
		期	百万円				
		繰					
		越					
		利					
		益					
		剰					
		余					
		金					
		当	4,540				
		年	百万円				
		度					
		未					
		処					
		分					
		利					
		益					
		剰					
		余					
		金					

### 3. 貸借対照表の要旨

(平成27年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	14,290	固 定 負 債	1,179
有 形 固 定 資 産	14,289	企 業 債	1,003
土 地	3,335	引 当 金	176
建 物	56	流 動 負 債	937
構 築 物	9,286	企 業 債	195
機 械 及 び 装 置	1,533	未 払 金	334
そ の 他	4	前 受 金	20
建 設 仮 勘 定	75	そ の 他	388
投 資 そ の 他 の 資 産	1	繰 延 収 益	4,393
流 動 資 産	6,502	資 本 金	8,040
現 金 ・ 預 金	6,318	剰 余 金	6,243
未 収 金	141	資 本 剰 余 金	1,703
そ の 他	43	利 益 剰 余 金	4,540
		(うち当年度純利益)	(440)
合 計	20,792	合 計	20,792

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,760百万円  
 2. 繰延収益の収益化累計額 5,687百万円

### 4. 企業債及び一時借入金の現在高

#### (1) 企業債の現在高 (平成27年3月31日現在)

平成26年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
1,310	-	112	1,198

#### (2) 一時借入金の現在高 (平成27年3月31日現在)

なし

## 5. 業務の状況

### (1) 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	12,323,490 m <sup>3</sup>	12,569,800 m <sup>3</sup>	△ 246,310 m <sup>3</sup>	△ 2.0 %
1 日 平 均	67,711 m <sup>3</sup>	69,065 m <sup>3</sup>	△ 1,354 m <sup>3</sup>	△ 2.0
給 水 社 数	294 社	298 社	△ 4 社	△ 1.3
給 水 工 場 数	359 工場	365 工場	△ 6 工場	△ 1.6

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

### (2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
配 水 設 備	13	配水管布設等
そ の 他 設 備	1	機械器具

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## 第8 ホームページのご案内

大阪市では、本書のほか、予算や決算などの財政情報をホームページに多数掲載しています。本書には掲載されていない情報を知りたい方は、ぜひご覧ください。

【市の財政】 [http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-0-0-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-0-0-0-0.html)

### 市の財政状況

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-6-0-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-6-0-0-0.html)

- 大阪市予算の概要と財政の現状
- 財政のあらまし

### 予算・予算編成過程

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-2-0-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-0-0-0.html)

- 予算（平成27年度予算・過去の予算・各局の予算）
- 財政収支の今後の見通し

### 決 算

[http://www.city.osaka.lg.jp/shisei\\_top/category/889-3-0-0-0.html](http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-0-0-0.html)

- 決算（一般会計・特別会計、普通会計、市税）
- 決算カード
- バランスシート等財務諸表
- 健全化判断比率・資金不足比率

大阪市

財政のあらまし(平成 27 年 6 月)